デロイトトーマツタレントプラットフォーム株式会社

貸 借 対 照 表

2022年5月31日現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
【流動資産】	405,989	【流動負債】	366,656
現金及び預金	164,632	未払金	228,915
業務未収入金	146,505	前受金	1,796
前払費用	5,869	短期借入金	30,000
その他	88,982	未払法人税等	18,045
		未払消費税等	2,412
		預り金	41,671
		賞与引当金	33,598
		その他	10,216
【固定資産】	24,107	【固定負債】	1,834
投資その他の資産	24,107	退職給付引当金	1,834
繰延税金資産	23,477		
その他	630	負債合計	368,490
		【純資産の部】	
		【株主資本】	61,606
		資本金	20,000
		利益剰余金	41,606
		その他利益剰余金	41,606
		繰越利益剰余金	41,606
		純資産合計	61,606
資産合計	430,096	負債・純資産合計	430,096

（注） 当期純利益 49,756千円

デロイトトーマツタレントプラットフォーム株式会社

注　記　表

自　2021年６月　１日
至　2022年５月31日

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（１）引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

社員及び職員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の社員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。

（２）収益及び費用の計上基準

業務収入の計上基準

主要業務である労働者派遣業務・職業紹介業務については、当該業務の提供に応じて、一定の期間にわたり履行義務が充足される取引と判断しており、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

２．会計方針の変更に関する注記

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年３月26日）を当期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転したと判断した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。当社は、顧客と契約した一部の業務を他社に再委託し、また業務を遂行するにあたり諸経費を支払うことがあります。従来は、顧客から受け取る額から再委託先に支払う額及び諸経費を控除した純額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が会計基準における「本人」に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当期の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、会計方針の変更を行う前と比べて、当期の貸借対照表は業務未収入金が8,394千円増加し、未払金が8,387千円増加しております。また、当期の損益計算書は業務収入が9,968千円増加し、業務費用が9,968千円増加しております。繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

３．その他

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。